



# きらきら発電2017年定期総会

## 4月29日開催＝28名出席、委任状27名

### 発電収入420万円、寄付金66万円

2016年度のきらきら発電の収入は、発電420万円、寄付金66万円。発電収入は1  
 昨年倍近くに、寄付はほぼ同額でした。

### 発電所経費420万円、非営利40万円

一方経費は発電事業が420万円、非営利事業が40万円。寄付金26万円は次年度への繰り越しとなりました。会員の基金返済に回すための減価償却費は201万円です。

### 基金3,540万円、返済に目途

きらきら発電は90名から3,540万円の基金をお借りしています。15年間毎年200万円の減価償却を取ります。そして手元に500万の現金預金があります。

### 太陽光発電新設の検討開始

多賀城市・気仙沼市などを対象に、新しい太陽光発電所の建設を検討します。

### アースデーにソーラーカーを出展

4月22日～23日仙台市錦町公園で開催されたアースデーで、きらきら発電はエネシフみやぎのテントをお借りし、ミニソーラーカーを出展しました。動くおもちゃに、子供も大人も興味を持たれ、長時間きらきらコーナーから離れないお客さんもおられました。

展示物を見学する方々に、松浦理事がきらきら発電を紹介。きらきら会員の太斉さんが「石炭火力発電の影響」と「反対署名」を説明。2日間で200筆の署名協力を得ました。

来年は独自のテントを用意して大々的に自然エネルギー展示を行う予定にしています。



きらきら発電市民共同発電所ニュース 5月号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

<http://kirakirahatuden.com/>

メールアドレス [kirakirahatuden@outlook.jp](mailto:kirakirahatuden@outlook.jp)

# 石炭火力計画,東北集中



東京電力福島第1原発事故後、ベースロード電源に位置付けられた石炭火力の発電所建設計画が東北で相次いでいる。岩手、宮城、秋田、福島4県で14基の計画があり、地域別では全国最多。このうち7基が首都圏に電力を供給する。2016年の電力小売り全面自由化を背景に首都圏へ送電しやすく建設コストの低い東北に集中した。

世界的な地球温暖化防止の流れに逆行し、住民からは大気汚染を懸念する声が上がっている。県別の内訳は福島6、秋田4、宮城3、岩手1の14。地域別では関東の9基を上回る。合計出力は約400万キロワットで、原発4基分に相当。既に5基が着工し、10月～20年9月の稼働を予定する。

事業主体は電力大手に加え、全面自由化を追い風に、日本製紙やオリックスなど、新規参入事業者が目立つ。

東北に計画が集中する背景には、国内電力需要の3分の1を占める首都圏の巨大市場の存在がある。首都圏は原発による供給が当面ない。周波数の違う西日本からの大量送電が困難なのに対し、周波数が同じ東北は用地が豊富で土地代も安い。安価な石炭を使って売電すれば、東電との価格競争で優位に立てるとの判断がある。

関西電力系が仙台港に建設中の「仙台パワーステーション(P S)」(出力11万2000kw)は全電力を首都圏に供給する。6月に試験稼働に入り、10月に運転を始める。四国電力系の仙台高松発電所(同)も約7割を首都圏などに販売する。

14基中、国のアセスメントの実施基準出力(11万2500kw)を下回る小規模火力は8基。うち7基は自治体の条例アセスの対象となったが、仙台P Sは仙台市の条例制定前に稼働するため対象外。市民団体「仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会」共同代表の長谷川公一東北大学院教授は「周囲4キロに23の学校がある。ばいじん排出による大気汚染で健康被害が出かねない」と計画撤回を訴える。

計画を見直す動きもある。福島県内で石炭とバイオマスの混焼火力発電所(11万2000kw)を計画する事業者は、バイオマス100%に変更する方向で調整中。事業者は「二酸化炭素削減の流れがあり、石炭利用のままでは理解を得られない」と説明する。(河北5月11日)

半分七基が首都圏に向け発電

きらきら発電も「杜の都を石炭の都にするな緊急署名」に取り組んでいます。